

2014年8月19日

No.2014-026

米国労働市場における長期失業者の行方

— 労働市場からの退出抑制に向け、 雇用のミスマッチや高齢化への対応が急務に —

調査部 副主任研究員 藤山光雄

《要 点》

- ◆ 米国では、長期失業率（注）が依然として高水準で推移している。短期失業率（注）が既に低水準にあるなか、労働市場の先行きは長期失業者の動向が大きなカギを握る。
- ◆ 長期失業者を年齢層別にみると、短期失業者に比べ高年齢層（55歳以上）の占める割合が高く、リーマン・ショック以降、その割合の上昇ペースが加速している。また、長期失業者の間では、失業期間の長期化に伴う保有スキルの低下を主因に、雇用のミスマッチが強まっている可能性が高い。長期失業者の就業環境の厳しさをめぐっては、採用選考時の企業による処遇の違いが影響しているとの指摘もある。
- ◆ こうした長期失業者を取り巻く環境の厳しさを踏まえると、先行き高年齢層を中心に、長期失業者の労働市場からの退出が進む公算が大きく、新たな労働参加率の下押し要因となる可能性がある。ちなみに、高年齢層の長期失業者がすべて労働市場から退出した場合、労働参加率が0.3%ポイント押し下げられると試算される。
- ◆ 長期失業者の労働市場からの退出が進めば、米国の労働力人口の減少を招き、潜在成長率の落ち込みにつながる恐れがある。雇用のミスマッチなどを踏まえると、金銭的な支援以上に職業訓練などによるスキルの向上や取得に焦点を当てた支援の重要性が増しているといえる。加えて、高年齢層に焦点を当てた対策も急務といえよう。

（注）長期失業率：労働力人口に占める27週以上失業者の割合。

短期失業率：労働力人口に占める27週未満失業者の割合。

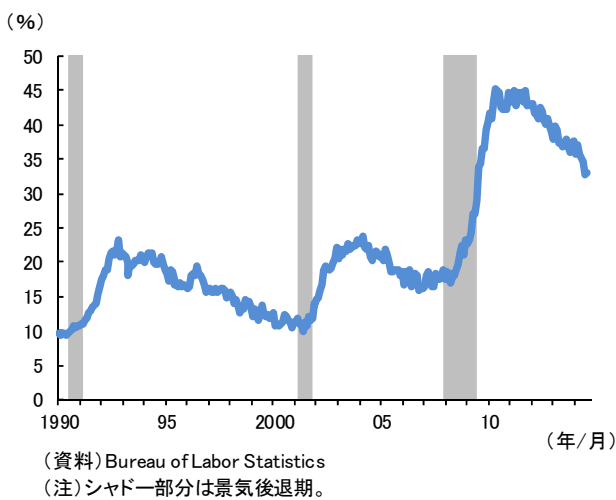
本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・藤山光雄にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2453 Mail: fujiyama.mitsuo@jri.co.jp

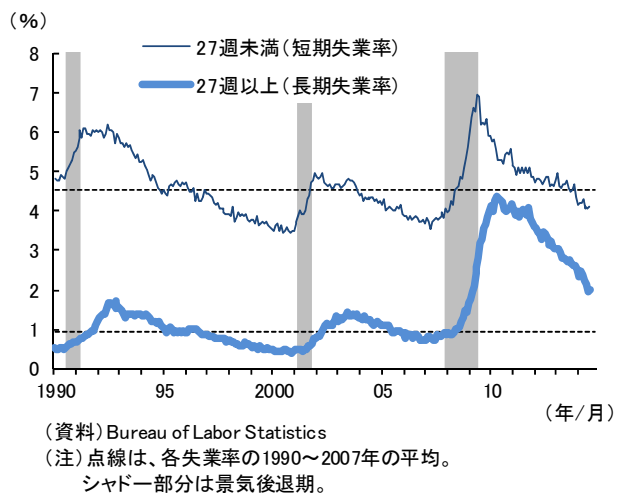
1. 高水準で推移する長期失業者

米国では、長期失業者の高止まりが続いている。失業者全体に占める27週以上失業者（以下、長期失業者）の割合は、リーマン・ショック以降急上昇し、一時40%を超えた。その後、2011年末をピークに低下傾向にあるものの、依然として過去の景気回復局面のピークである25%弱を大幅に上回る30%超の水準で推移している（図表1）。また、失業率を27週未満の失業者（以下、短期失業者）とそれ以上の長期失業者に分けてみると、短期失業率は、前回および前々回の景気回復局面のボトム近くまで低下しているのに対し、長期失業率は、依然として過去の水準を大きく上回る状況にある（図表2）。

（図表1）失業者全体に占める27週以上失業者の割合



（図表2）失業期間別の失業率

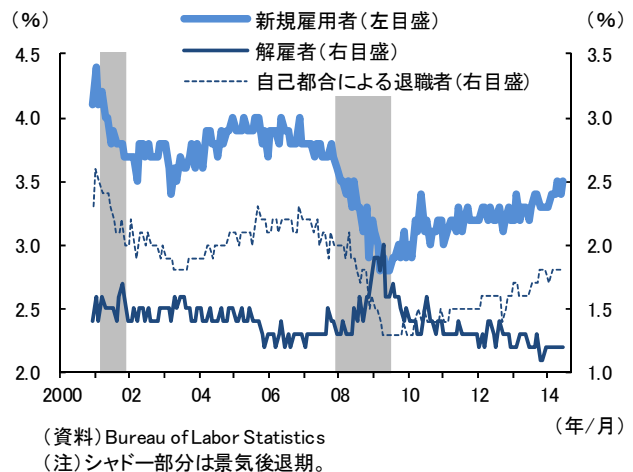


短期失業率と長期失業率の改善度合いに差がみられる背景として、新規失業者の増加が抑制されている一方、新規雇用者の伸び悩みが続いていることが指摘できる。

米労働省の求人労働異動調査によると、解雇者がリーマン・ショック前を下回る水準まで減少しているほか、自己都合による退職者の増加が緩慢にとどまっており、今景気回復局面においては新たな失業者の増加は過去と比べ抑制されている（図表3）。一方、新規雇用者数は依然として歴史的な低水準にとどまっており、既に失業状態にある再就職希望者を取り巻く就業環境には厳しさが残っている。このため、一度失業状態に陥ると容易に職を得られず、失業期間が長期化しやすい状況になっているといえる。

以上のように、新たな失業者が増えにくく、短期失業率が既に低水準にあるなかでは、労働市場の先行きは、長期失業者の動向が大きなカ

（図表3）新規雇用者と解雇者、自己都合による退職者
 （全雇用者に占める割合）



ぎを握ることになる。そこで本レポートでは、長期失業者を取り巻く環境を整理したうえで、その動向を検討したい。

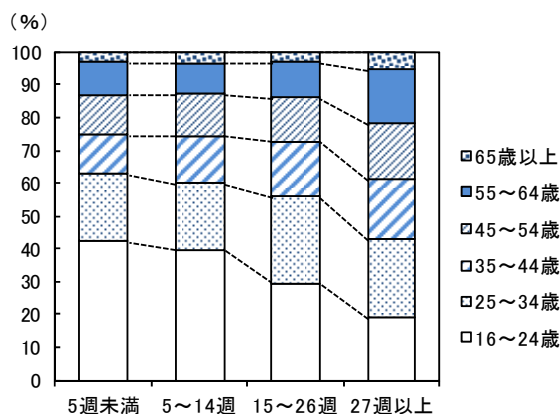
2. 長期失業者を取り巻く環境

米国では、失業率は大きく低下しているものの、賃金の伸び悩みが続き、低インフレ状況が続いている。また、従来の景気回復局面に比べ、個人消費が力強さを欠いている。この背景には労働市場の質的改善の遅れがあり、大量の長期失業者がさしあたり労働需給の緩和要因となっている¹。先行き、長期失業者は職を得ることができるのか、一方、依然として職を得られない場合にも求職活動を続けるのか、それとも職探しを諦めて労働市場から退出してしまうのか。その行方次第で、景気回復度合いやインフレ動向は大きく変容しうる。そこで以下では、そうした長期失業者の先行きを左右すると考えられる、①長期失業者の年齢、②雇用のミスマッチの度合い、③企業の採用意欲、の3点について詳しくみたい。

(1) 高齢化が進む長期失業者

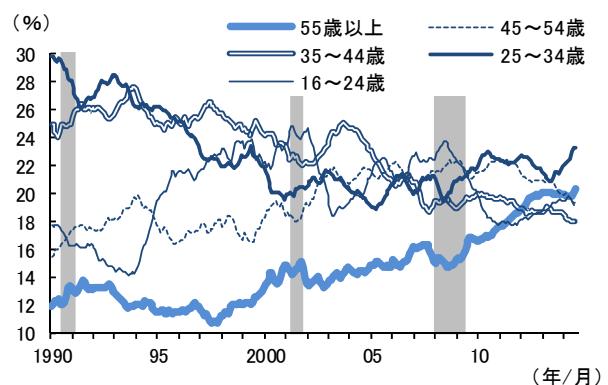
まず、2014年7月時点の長期失業者を年齢層別にみると、短期失業者に比べ高年齢層（55歳以上）の占める割合が高くなっている（図表4）。時系列にみると、1990年代後半以降、趨勢として高年齢層の割合が増しているが、リーマン・ショック以降、その割合の上昇ペースが加速しており、足許では長期失業者の2割程度が高年齢層となっている（図表5）。リーマン・ショック以降の長期失業者の高齢化の進行は、ベビー・ブーマー世代の高年齢層入りという人口動態に加え、雇用環境の悪化に伴う高年齢失業者の相対的な就職難の高まりが影響していると推測される。

(図表4) 失業期間別の年齢層別割合(2014年7月)



(資料) Bureau of Labor Statistics

(図表5) 27週以上失業者の年齢層別割合 (12カ月移動平均)



(資料) Bureau of Labor Statistics

(注) シャドー部分は景気後退期。

¹ もっとも、長期失業者の多くが先行き労働市場から退出してしまうと見込まれる場合や、手厚い失業保険給付などにより長期失業者の就業意欲が高まらない場合などには、長期失業者が多く残るなかでも労働需給の緩和は限定的にとどまり、インフレ率や賃金の伸び率が上昇しやすくなる。例えば、1980年代半ばから90年代初めの欧州では、失業保険給付をはじめとした社会保障制度の充実などを背景に長期失業者が高水準で推移し失業率が高止まるなかでも、物価や賃金は上昇しやすい状況が続いた。これに対し、米国では、現状の社会保障制度は国際的にみて手薄といってよく、欧州のような状況にはないと判断される。

(2) 雇用のミスマッチの拡大

また、企業の採用意欲が高まるなかでも、新規採用の伸びが緩慢にとどまっている。これは、企業の求める人材と失業者の保有スキルなどの間に乖離が生じる「雇用のミスマッチ」の拡大が一因とみられ、とりわけ長期失業者の間で、こうした雇用のミスマッチが強まっている可能性が高い。

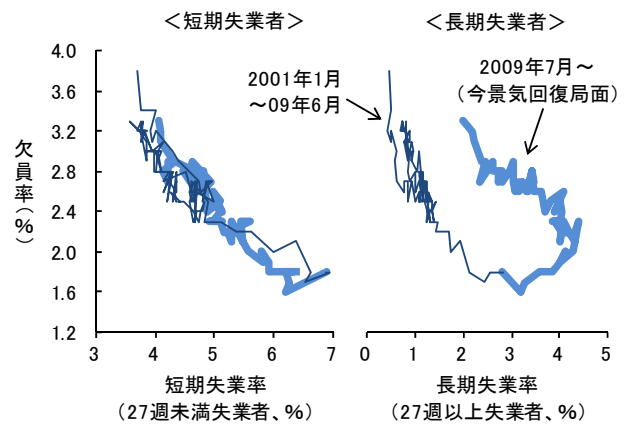
企業の採用意欲を示す欠員率（求人率）と、失業率の関係をプロットしたベバレッジ曲線を、短期失業率と長期失業率に分けてみると、短期失業者については、前回の景気回復局面と大きな違いはみられないものの、長期失業者については、今景気回復局面入り後、欠員率の上昇に比べ失業率の低下が緩慢にとどまっており、失業期間が長期化すると雇用のミスマッチが顕在化してくることが示唆される（図表6）。

ちなみに、長期失業者と短期失業者の前職を業種別にみると、レジャー・宿泊などではやや差がみられるものの、総じて両者に大きな差異はみられない（図表7）。すなわち、求人が増加している業種と失業者の前職業種の乖離、いわゆる職種ミスマッチという面では、長期失業者に大きな劣位性があるわけではない。したがって、長期失業者を中心とした雇用のミスマッチの拡大は、失業期間の長期化に伴う保有スキルの低下による影響が大きいと判断される。

(3) 企業の採用姿勢の厳しさ

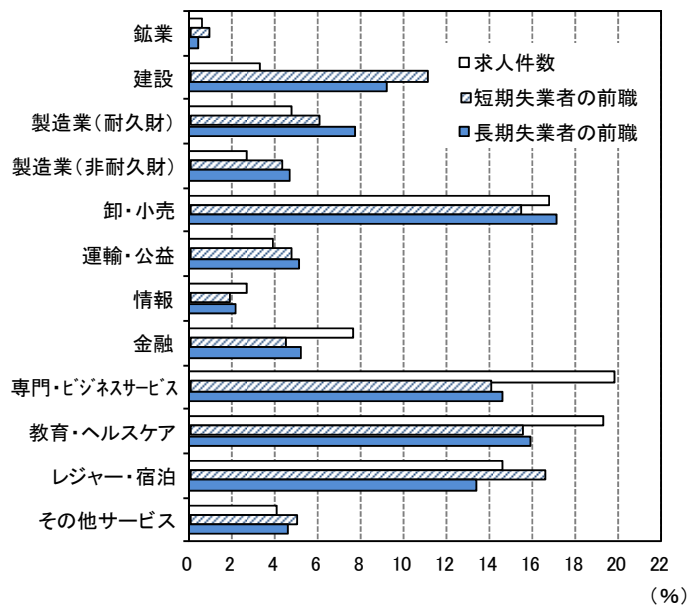
長期失業者の就職環境の厳しさをめぐっては、雇用のミスマッチのほか、採用選考時の企業による長期失業者に対する処遇の違いが影響しているとの見方も強い。実際、学歴や職歴などの条件がほぼ同一の履歴書を提出した場合でも、失業期間が8ヵ月の失業者に対する面接のオファー率は、

(図表6) ベバレッジ曲線



(資料) Bureau of Labor Statistics

(図表7) 求人情数、短期・長期失業者の前職の業種別割合 (2013年)



(資料) Bureau of Labor Statistics

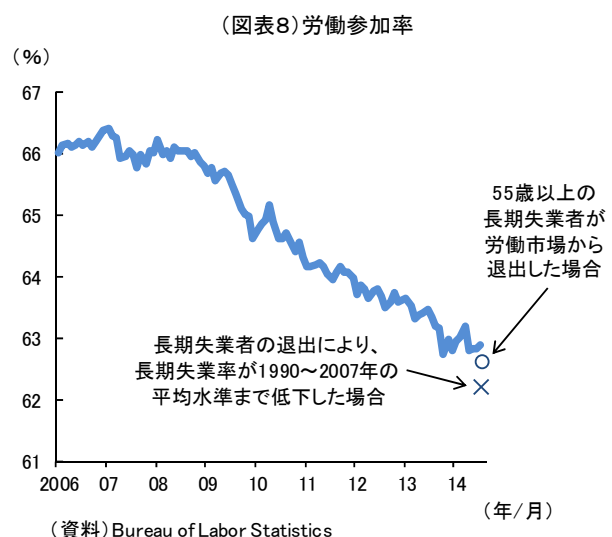
失業期間が1ヵ月の失業者の半分程度になるとのフィールド実験の結果も報告されている²。こうした状況を踏まえ、オバマ大統領は2014年1月の一般教書演説で、長期失業者に対する処遇の見直しを訴え、積極的な採用を企業に呼びかけている。

3. 長期失業者の行方

(1) 労働市場からの退出が加速する恐れ

以上を踏まえると、長期失業者を取り巻く環境に厳しさが残るなか、先行き長期失業者の一定程度は労働市場からの退出が進む公算が大きい。とりわけ、高年齢の長期失業者が新たな職を見つけるのは容易ではないと予想され、そうした層を中心に職探しを諦める失業者が増加すると見込まれる。

なお、これまでは27週以上の長期失業者にも失業保険を給付するという緊急失業保険給付が長期失業者の労働市場からの退出抑制に作用していた可能性が高い。同給付が2013年末に打ち切られた後も、再延長への期待が長期失業者の減少抑制に作用していたとみられるものの、打ち切りから既に半年が経過し、再延長の期待はしばみつつある。こうしたなか、今春以降、長期失業者の減少ペースが加速しており、緊急失業保険給付の再延長を見越して受給条件を満たすために求職活動を続けていた長期失業者が、労働市場から退出している、あるいは、再就職していることが示唆される（前掲図表1）。現在のところ、労働参加率に顕著な低下はみられず、長期失業者の労働市場からの退出は限定的にとどまるとみられるものの、足許の再就職の増加は、相対的に就業が容易な能力の高い失業者によるものと推測され、先行き就業が困難な長期失業者の労働市場からの退出が本格化する可能性がある（図表8）。



(2) 労働参加率に与える影響

こうした長期失業者の労働市場からの退出は、労働参加率の低下を招くことになる。具体的には、現在55歳以上の長期失業者がすべて労働市場から退出した場合、労働参加率を0.3%ポイント押し下げると試算される。また、長期失業者の労働市場からの退出により、長期失業率が1990～2007年の平均水準まで低下した場合、労働参加率は0.7%ポイント押し下げられることになる（前掲図表8）。

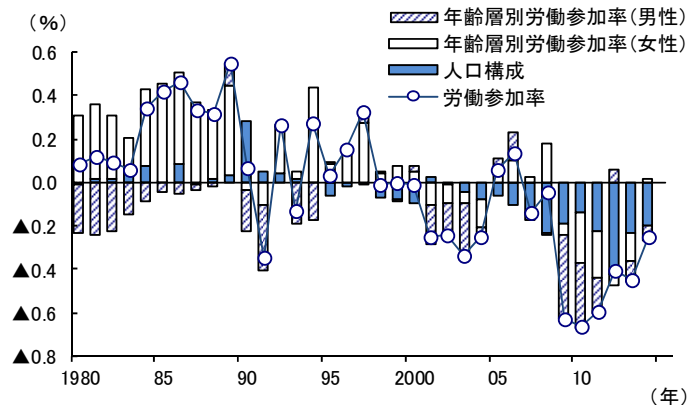
米国の労働参加率は、女性の労働市場への進出一巡や若年層の高学歴化などを背景に、2000年代

² Kory Kroft, Fabian Lange, Matthew J. Notowidigdo [2012]. “Duration Dependence and Labor Market Conditions: Theory and Evidence from a Field Experiment”

入り後、趨勢的な低下傾向にあるものの、2009年以降は低下ペースが大きく加速した。その変動要因を、年齢層・性別の労働参加率の変化と人口構成の変化に分けてみると、ベビー・ブーマー世代の退職期入りを主因に、人口構成の変化が2009年以降累積で1.4%ポイント程度、労働参加率を押し下げてきたと試算される（次頁図表9）。一方、人口構成の変化以外の要因による押し下げ幅も1.6%ポイントに上昇しており、リーマン・ショック後の景気の悪化を受け、失業者の労働市場からの退出や就業を諦める若年層が大幅に増加したと推測される。

先行きを展望すると、緩やかながらも労働市場の改善が続くなか、経済情勢の悪化を理由に一旦労働市場から退出していた失業者の労働市場への復帰や、就業を先延ばししていた若年層の労働市場への参入が、労働参加率の押し上げ要因になると見込まれる。一方、ベビー・ブーマー世代の退職が引き続き下押しに作用するとみられるほか、前述の通り長期失業者の労働市場からの退出が、新たな下押し要因となる公算が大きい。労働参加率の動向は失業率に与える影響も大きく、その先行きを注視する必要がある。

（図表9）労働参加率の変動要因（前年差）



（資料）Bureau of Labor Statistics、U.S. Census Bureauをもとに
 日本総研作成

（注1）年齢層（5歳刻み）・性別ごとに前年から労働参加率に変化がなかった場合の労働力人口を試算。同労働力人口をもとに算出した労働参加率と実績値との差を年齢層・性別労働参加率要因、残差を人口構成要因として図示。

（注2）2014年は、7月までの実績ベース。

（3）労働力人口の減少抑制に向けた取り組みが急務

長期失業者の労働市場からの退出が進めば、米国の労働力人口の減少が固定化し、潜在成長率の低下を招く恐れがある。このため、就職を希望し続ける長期失業者の就労支援は、「雇用の質」の改善だけでなく、米国の潜在成長率の落ち込みを回避するうえでも重要な課題といえる。先にみた長期失業者における雇用のミスマッチなどを踏まえると、失業保険給付などの金銭的な支援以上に、職業訓練などによる保有スキルの向上や新たなスキルの取得に焦点を当てた支援の重要性が増している。

加えて、長期失業者の高齢化を踏まえると、高年齢層に焦点を当てた対策も急務である。例えば、高年齢層の人材活用を促す税制などの制度面の拡充が求められる。また、高年齢層では、ITリテラシーの不足が、職務遂行上必要なスキルの面だけでなく、仕事探しの面でも、他の失業者に比べ大きな足かせとなっている可能性がある。このため、高年齢層の失業者を対象に、インターネットなどを利用した求職活動への適応をサポートする施策なども求められよう。